

平成21年度6月補正予算の概要について

平成21年6月5日

平成21年度6月補正予算の概要を発表いたします。

本県の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、また、新型インフルエンザの発生など緊急に対応すべき状況が生じたことから、6月補正予算を編成することとし、県民生活の安全・安心を確保する事業や経済・雇用対策を重点的に推進することといたしました。

その主な内容といたしましては、

まず、安全・安心確保対策として、

- ・ 新型インフルエンザに対応するため、感染防護服の整備や発熱外来設置医療機関への支援、県立学校への滅菌機の導入などに要する経費
- ・ 県立学校における生徒等の安全・安心を実現するため、耐震化の一層の推進や施設等の改修に要する経費
- ・ 障がい者施設の運営安定化を図るための助成や福祉・介護職員の処遇改善のための経費
- ・ 自殺対策として、新たに造成する基金を活用し、相談体制や啓発などを強化するための経費
- ・ 総合的な消防・防災体制整備のため、震度計や林野火災空中消火用機材の更新に要する経費

を計上いたしました。

また、経済・雇用対策として、

- ・ 「緊急雇用創出基金」を活用して、新たに1,600人の臨時的雇用を創出するための経費
- ・ 今後の産業集積が見込まれる次世代医療機器に対する支援に要する経費
- ・ 県内企業の受注機会を広げるための、県単公共事業の追加に要する経費

を計上いたしました。

さらに、森林による地球温暖化防止対策として、間伐等による森林整備を推進していくことといたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、200億6千2百万円で、本年度予算の累計は、8,957億5千7百万円となります。

資料

平成21年度6月補正予算主要事業一覧

(単位千円)

1 基金造成事業

国の第1次補正に伴う交付金等を活用することにより3つの基金を造成又は積み増しし、雇用、環境対策等を推進する。

- (1) 緊急雇用創出基金積立事業 (商工労働部)
さらなる雇用・就業機会の創出を図るため、基金に積み増しする。
(造成) 6,786,901 (事業実施) 1,800,000
- (2) 自殺対策緊急強化基金造成事業 (保健福祉部)
自殺対策として、相談体制や啓発の強化を図るため、基金を造成する。
(造成) 174,450 (事業実施) 28,911
- (3) 森林整備加速化・林業再生基金造成事業 (農林水産部)
地球温暖化の防止に資する森林整備を推進し、間伐や路網の整備を行うため、基金を造成する。
(造成) 501,084 (事業実施) 310,385

2 新型インフルエンザ対策事業

(保健福祉部:197,782 教育庁:31,286 警察本部:12,800)
感染防護服の整備や発熱外来設置医療機関への支援、県立学校への滅菌機の導入等を図る。

- 3 大規模改造事業 (教育庁) 51,275
耐震化を一層推進するため、県立学校の耐震改修のための基本計画を策定する。
- 4 学校施設緊急改修事業 (教育庁) 500,000
県立学校における生徒等の安全・安心を実現するため、施設等の改修、補修を行う。
- 5 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 (保健福祉部) 325,500
基金を活用し、障がい者施設の運営安定化のための助成や福祉・介護職員の処遇改善を図る。
- 6 総合的な消防・防災体制の整備
 - (1) 震度計更新事業 (生活環境部) 317,118
老朽化している震度計について、機器の交換及び測定場所の環境整備を行う。
 - (2) 林野火災空中消火用機材緊急更新事業 (生活環境部) 21,896
大規模な林野火災に対応する体制を強化するため、ヘリコプターに装着する消火用機材を更新する。
- 7 ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型 (商工労働部) 18,576
今後の産業集積が見込まれる次世代医療機器に対する支援を行う。
- 8 生活基盤緊急改善事業 (土木部) 1,000,000
県民生活の安全・安心の確保と地域経済の活性化を図るため、道路等、生活に密着した生活基盤対策等の事業を行う。

- 9 会津鉄道企画仕立車両整備費補助金（生活環境部） 401,000
地域振興、観光振興に寄与するため、AIZUマウントエクスプレス号の更新費用を助成する。
- 10 福島空港利活用促進緊急対策事業（商工労働部） 9,870
札幌路線について、航空会社、旅行者及び関係機関団体と一体となった誘客促進の取組みを強化する。
- 11 首都圏等観光客誘致促進事業（商工労働部） 8,500
首都圏からの誘客を促進するため、東京・八重洲への東京観光案内所の移転に伴い、オープニングに合わせたPR活動やイベント等を実施する。
- 12 ヘリコプターテレビシステム更新事業（警察本部） 210,000
機動性の高い小型ヘリコプターに最新型デジタル・ハイビジョン方式のテレビシステムを整備する。
- 13 公共事業・県単公共事業・維持補修費（一部再掲）

(単位千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	566,785	5,382,955	5,949,740
	累計額	21,355,800	29,169,615	50,525,415
災害復旧事業	補正額	0	0	0
	累計額	1,881,652	5,243,566	7,125,218
国直轄事業負担金	補正額	0	0	0
	累計額	9,012,019	15,846,984	24,859,003
公共事業計	補正額	566,785	5,382,955	5,949,740
	累計額	32,249,471	50,260,165	82,509,636
県単公共事業	補正額	0	1,000,000	1,000,000
	累計額	1,517,242	31,422,669	32,939,911
合計	補正額	566,785	6,382,955	6,949,740
	累計額	33,766,713	81,682,834	115,449,547
維持補修費	補正額	—	1,077,000	1,077,000
	累計額	—	11,527,295	11,527,295

平成21年度6月補正予算（一般会計）の概要

(単位 百万円)

1 予 算 規 模

補 正 額	20,062
本年度予算現計額	875,695
本年度予算累計額	895,757
前年度同期比増減額	+55,038
前年度同期比増減率	+6.5%

2 補正額の財源内訳

分 担 金 ・ 負 担 金	53
国 庫 支 出 金	14,067
（うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金	1,659）
（うち地域活性化・公共投資臨時交付金	995）
財 産 収 入	8
繰 入 金	2,463
諸 収 入	1
繰 越 金	1
県 債	3,469
（うち補正予算債	3,469）

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

使用料及び手数料の改定

1 手数料（2件）

名 称	改 定 の 内 容	21 年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
介護サービス情報調査手数料	居宅介護支援・福祉用具貸与等 28,000 円 → 24,000 円 ほか	—	施行日 公布の日
医療法施行条例関係手数料	病院検査手数料 43,000 円 ほか 減免規定を追加	△ 3,440	施行日 公布の日